

令和 2 年 度

熊取町下水道事業会計決算審査意見書



令和 2 年度熊取町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年度熊取町下水道事業会計決算書、関係帳簿及び証拠書類を審査した結果に係る意見は、次のとおりである。

令和 3 年 7 月 27 日

熊取町長 藤 原 敏 司 様

熊取町監査委員 井 上 宗 保

熊取町監査委員 井 上 高 和

# 目 次

第1	審査の概要	1
1)	審査の対象	1
2)	審査の期間	1
3)	実地審査場所	1
4)	審査の実施	1
第2	審査の結果	1
1)	決算諸表について	1
2)	業務量について	1
3)	経営成績について	2
	ア) 収益について	5
	イ) 費用について	7
4)	資本的収支について	9
	ア) 資本的収入について	9
	イ) 資本的支出について	10
5)	資産の状態について	10
	ア) 資産について	11
	イ) 負債について	11
	ウ) 資本について	11
6)	経営分析について	11
7)	むすび	12

## 意 見

### 第1 審査の概要

- 1) 審査の対象 令和2年度熊取町下水道事業会計決算
- 2) 審査の期間 令和3年6月22日～令和3年6月29日
- 3) 実地審査場所 熊取町役場本館3階会議室
- 4) 審査の実施 この審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、法令及び監査基準に基づき下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1) 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められる。

#### 2) 業務量について

本年度における整備済区域内人口は3万5,758人で前年度と比較して189人増加し、普及率は82.6%で前年度と比較して1.0ポイント上昇し、水洗化人口は3万3,872人で前年度と比較して199人増加し、水洗化率は94.7%で前年度と比較して同率となっている。また、整備済区域内世帯は1万5,080世帯で前年度と比較して213世帯増加し、水洗化世帯は1万4,153世帯で前年度と比較して219世帯増加している。さらに、有収水量について、年間水量は351万3,267<sup>m</sup>で前年度と比較して10万5,506<sup>m</sup>増加し、一日平均水量は9,625<sup>m</sup>で前年度と比較して314<sup>m</sup>増加している。

年間布設延長について、町施工の污水管は1192.41mで前年度と比較して362.51m増加し、民間開発の污水管は874.69mで前年度と比

較して317.71m減少し、町施工の雨水管は前年度に引き続き実績がなく、民間開発の雨水管は45.48mで前年度と比較して16.42m減少している。

なお、業務量の推移は表1のとおりです。

〔表1〕業務量の推移

事 項	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較			
					増 減	対前年度比		
行政区域内人口	人	43,685	43,589	43,277	△ 312	△ 0.7 %		
整備済区域内人口	人	35,450	35,569	35,758	189	0.5 %		
普及率	%	81.1	81.6	82.6	1.0			
水洗化人口	人	33,357	33,673	33,872	199	0.6 %		
水洗化率	%	94.1	94.7	94.7	0.0			
整備済区域内世帯	世帯	14,655	14,867	15,080	213	1.4 %		
水洗化世帯	世帯	13,648	13,934	14,153	219	1.6 %		
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	3,405,388	3,407,761	3,513,267	105,506	3.1 %	
	一ヶ月平均	m <sup>3</sup>	283,782	283,980	292,772	8,792	3.1 %	
	一日平均	m <sup>3</sup>	9,330	9,311	9,625	314	3.4 %	
年間布設延長	汚水管	町施工	m	1,150.60	829.90	1,192.41	362.51	43.7 %
		民間開発	m	586.68	1,192.40	874.69	△ 317.71	△ 26.6 %
	雨水管	町施工	m	0.00	0.00	0.00	0.00	—
		民間開発	m	0.00	61.90	45.48	△ 16.42	△ 26.5 %

### 3) 経営成績について

表2のとおり、本年度の総収益は、11億2,314万7,996円（仮受消費税及び地方消費税5,021万9,929円）で、これに対する総費用は10億7,069万8,092円（仮払消費税及び地方消費税1,955万6,500円）となり、差引5,244万9,904円が当年度純利益となった。なお、当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金前年度末残高が0円であったため当年度純利益と同額の5,244万9,904円となった。

営業収支では、営業収益が4億9,723万4,468円で、前年度に比べ1,020万2,703円増加し、営業費用は9億4,644万818円で、前年度に比べ2,355万1,328円増加している。

また、営業外収支等では、営業外収益等が6億2,591万3,528円で、前年度に比べ3,109万7,934円増加し、営業外費用等が1億2,425万7,274円で、前年度に比べ650万115円増加している。

営業収支が赤字となっている理由については、償却資産を減価償却費として営業費用に計上しているためである。また、営業外収支等の黒字の理由についても、償却資産の取得又は改良時に負債（繰延収益）として発生する受贈財産、補助金等について、減価償却費や除却費が発生する毎に長期前受金戻入分として収益化しているためである。

図1は、損益の推移を表したものである。本年度は5,245万円の純利益となり、3年連続で純利益を計上している。

#### 〔表2〕収益的収支の推移

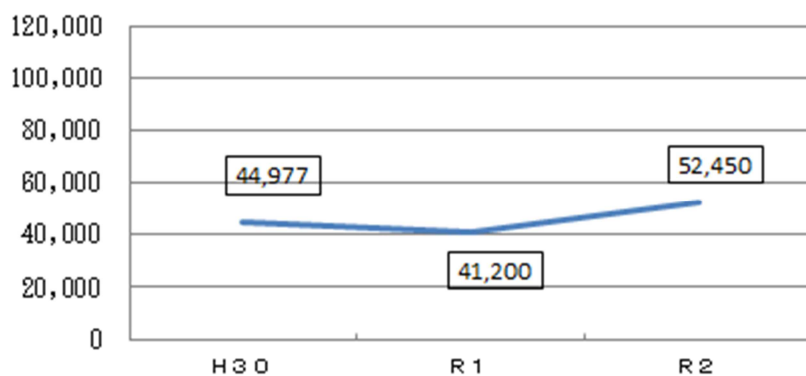
上段の数値は税抜額

下段の数値は消費税及び地方消費税額

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益	1,079,130	1,081,847	1,123,148
A	39,798	42,311	50,220
総 費 用	1,034,153	1,040,647	1,070,698
B	15,267	17,460	19,557
収支差引	44,977	41,200	52,450
A-B	24,531	24,851	30,663
収 支 率	104.3	104.0	104.9
A/B×100(%)			

(単位:千円)



〔図1〕 損益の推移

次に、有収水量1m<sup>3</sup>当り及び1世帯当りの収益費用についてみると、表3及び表4のとおりである。

〔表3〕 有収水量1m<sup>3</sup>当りの収益費用対照表

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減率(%)
有収水量(m <sup>3</sup> ) A		3,405,388	3,407,761	3,513,267	3.1
営業 収 支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料) B	488,904,971	487,031,765	497,234,468	2.1
	1m <sup>3</sup> 当り営業収益 B/A C	143.57	142.92	141.53	△ 1.0
	営業費用 D	904,944,950	922,889,490	946,440,818	2.6
	1m <sup>3</sup> 当り営業費用 D/A E	265.74	270.82	269.39	△ 0.5
	1m <sup>3</sup> 当り営業収支 C-E	△ 122.17	△ 127.90	△ 127.86	-
営業 外 収 支 (円)	営業外収益等 F	590,225,457	594,815,594	625,913,528	5.2
	1m <sup>3</sup> 当り営業外収益等 F/A G	173.32	174.55	178.16	2.1
	営業外費用等 H	129,208,434	117,757,159	124,257,274	5.5
	1m <sup>3</sup> 当り営業外費用等 H/A I	37.94	34.56	35.37	2.3
	1m <sup>3</sup> 当り営業外収支等 G-I	135.38	139.99	142.79	-
総 計 (円)	総収益 J	1,079,130,428	1,081,847,359	1,123,147,996	3.8
	1m <sup>3</sup> 当り総収益 J/A K	316.89	317.47	319.69	0.7
	総費用 L	1,034,153,384	1,040,646,649	1,070,698,092	2.9
	1m <sup>3</sup> 当り総費用 L/A M	303.68	305.38	304.76	△ 0.2
	1m <sup>3</sup> 当り純損益 K-M	13.21	12.09	14.93	-

〔表4〕 1世帯当りの収益費用対照表

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減率(%)
水洗化世帯(世帯) A		13,648	13,934	14,153	1.6
営業 収 支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料) B	488,904,971	487,031,765	497,234,468	2.1
	1世帯当り営業収益 B/A C	35,822.46	34,952.76	35,132.80	0.5
	営業費用 D	904,944,950	922,889,490	946,440,818	2.6
	1世帯当り営業費用 D/A E	66,306.05	66,232.92	66,872.10	1.0
	1世帯当り営業収支 C-E	△ 30,483.59	△ 31,280.16	△ 31,739.30	-
営業 外 収 支 (円)	営業外収益等 F	590,225,457	594,815,594	625,913,528	5.2
	1世帯当り営業外収益等 F/A G	43,246.30	42,688.07	44,224.80	3.6
	営業外費用等 H	129,208,434	117,757,159	124,257,274	5.5
	1世帯当り営業外費用等 H/A I	9,467.21	8,451.07	8,779.57	3.9
	1世帯当り営業外収支等 G-I	33,779.09	34,237	35,445	-
総 計 (円)	総収益 J	1,079,130,428	1,081,847,359	1,123,147,996	3.8
	1世帯当り総収益 J/A K	79,068.76	77,640.83	79,357.59	2.2
	総費用 L	1,034,153,384	1,040,646,649	1,070,698,092	2.9
	1世帯当り総費用 L/A M	75,773.25	74,683.99	75,651.67	1.3
	1世帯当り純損益 K-M	3,295.51	2,956.84	3,705.92	-

有収水量1m<sup>3</sup>当りの営業収益が、141円53銭、有収水量1m<sup>3</sup>当りの営業費用が、269円39銭となり、その差は1m<sup>3</sup>当り127円86銭の損失であり、その他の収支を含めた純損益は、1m<sup>3</sup>当り14円93銭の純利益となった。



また、1世帯当りの営業収益35,132円80銭と1世帯当りの営業費用66,872円10銭の差は、1世帯当り31,739円30銭の損失となるが、営業外収支等を含めた純損益は、1世帯当り3,705円92銭の純利益となっている。

当年度における収益的収支予算と決算の対比を行ってみると、表5のとおりである。

〔表5〕 収益的収支予算・決算対照表

数値は税込額（単位：千円）

区 分		予 算	決 算	増 減	収入・支出率(%)
営 業	収 益	530,877	546,105	15,228	102.9
	費 用	995,624	965,957	△ 29,667	97.0
営 業 外	収 益	609,961	613,033	3,072	100.5
	費 用	124,434	116,918	△ 7,516	94.0
そ の 他	特 別 利 益	14,207	14,202	△ 5	100.0
	特 別 損 失 等	24,376	21,494	△ 2,882	88.2
総 計	総 収 益 A	1,155,045	1,173,340	18,295	101.6
	総 費 用 B	1,144,434	1,104,369	△ 40,065	96.5
	( A - B )	10,611	68,971	58,360	—

ア) 収益について

収益的収入予算に対する収入率は、全体で101.6%である。内訳としては、営業収益が102.9%、営業外収益が100.5%、特別利益が100.0%となっている。予算額と比較すると、営業収益が1,522万8千円、営業外収益が307万2千円それぞれ上回っており、特別利益は5千円下回っている。

さらに、事業の収益力を見るために、営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率をみると表6のとおりである。

〔表6〕 営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率の推移

数値は税抜額（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益 A	488,905	487,032	497,234
営業費用 B	904,945	922,889	946,441
営業損益(A-B) C	△ 416,040	△ 435,857	△ 449,207
営業収益対営業損益率 C/A×100(%)	△ 85.1	△ 89.5	△ 90.3
総収益 D	1,079,130	1,081,847	1,123,148
総費用 E	1,034,153	1,040,647	1,070,698
純利益(D-E) F	44,977	41,200	52,450
営業収益対純利益率 F/A×100(%)	9.2	8.5	10.5

営業収益に対する営業利益率は、△ 90.3%となり、営業収益に対する純利益率は、10.5%となった。

総収益の内訳推移表は、表7のとおりである。

〔表7〕 総収益の内訳推移表

数値は税抜額（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減	対前年度増減率(%)
営 業 収 益	488,905	487,032	497,234	10,202	2.1
下水道使用料	478,329	477,167	488,559	11,392	2.4
雨水処理負担金	10,291	9,489	8,384	△ 1,105	△ 11.6
その他営業収益	285	377	291	△ 86	△ 22.8
営 業 外 収 益	571,080	585,466	613,002	27,536	4.7
他会計補助金	166,551	173,127	186,209	13,082	7.6
長期前受金戻入	398,852	401,972	412,018	10,046	2.5
雑 収 益	5,677	10,367	14,775	4,408	42.5
特 別 利 益	19,145	9,350	12,911	3,561	38.1
総 収 益	1,079,130	1,081,847	1,123,148	41,301	3.8

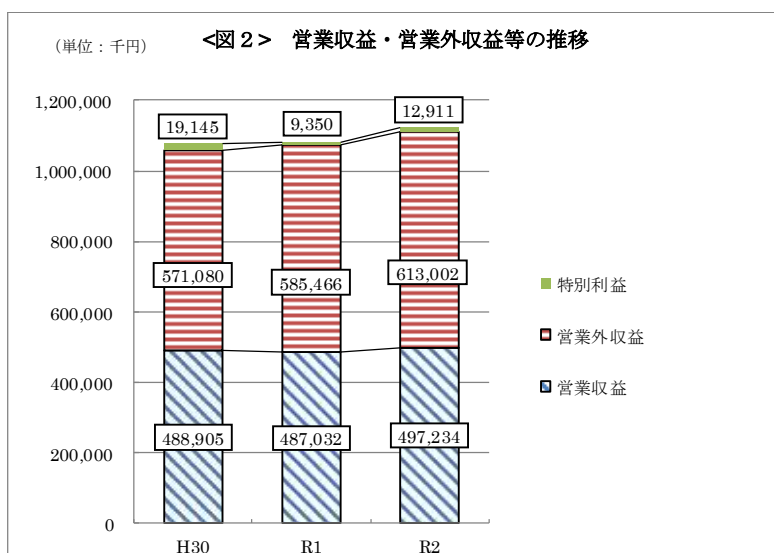
営業収益は、前年度と比べて1,020万2千円の増加となった。これは、雨水処理負担金が110万5千円減少しているものの、下水道使用料が1,139万2千円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、前年度に比べて2,753万6千円の増加となった。これは、他会計補助金が1,308万2千円、長期前受金戻入が1,004万6千円それぞれ増加したことなどによるものである。

さらに、特別利益は、前年度に比べて、流域下水道負担金精算返納金が増加したことにより、356万1千円の増加となった。

その結果、総収益額は、4,130万1千円の増加となった。

収益的収入の営業収益、営業外収益等別の推移を表したのが図2である。



構成比率 (単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	45.3	45.0	44.3
営業外収益	52.9	54.1	54.6
特別利益	1.8	0.9	1.1
計	100.0	100.0	100.0

収益的収入に占める営業収益、営業外収益、特別利益の割合は、それぞれ44.3%、54.6%及び1.1%となった。

#### イ) 費用について

収益的支出予算の執行率は96.5%で、支出額は11億436万9千円（うち消費税及び地方消費税1,955万7千円）となっている。不用額は、4,006万5千円である。

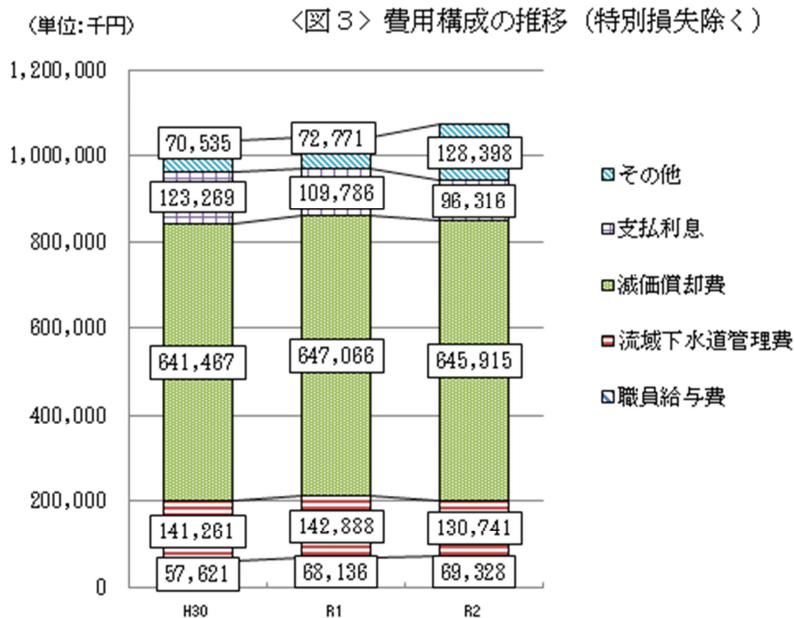
また、費用構成については、表8に示すように、流域下水道管理費が1,214万7千円、支払利息が1,347万円減少したものの、委託料や負担金、補助及び交付金等によるその他が5,562万7千円増加したことにより、総費用額では3,005万1千円増加となった。

〔表8〕 費用構成(特別損失除く。)

数値は税抜額(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
職員給与費	57,621	68,136	69,328	1,192	1.7
流域下水道管理費	141,261	142,888	130,741	△ 12,147	△ 8.5
減価償却費	641,467	647,066	645,915	△ 1,151	△ 0.2
支払利息	123,269	109,786	96,316	△ 13,470	△ 12.3
その他	70,535	72,771	128,398	55,627	76.4
計	1,034,153	1,040,647	1,070,698	30,051	2.9

図3に示すように本年度の経常費用中に占める割合は、職員給与費(6.5%)、流域下水道管理費(12.2%)、減価償却費(60.3%)、支払利息(9.0%)、その他(12.0%)となっている。



構成比率(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員給与費	5.6	6.5	6.5
流域下水道管理費	13.7	13.7	12.2
減価償却費	62.0	62.2	60.3
支払利息	11.9	10.6	9.0
その他	6.8	7.0	12.0
計	100.0	100.0	100.0

#### 4) 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額（税抜）は、

資本的収入 6億7,432万1,886円  
 (仮受消費税及び地方消費税0円)

資本的支出 8億8,573万1,121円  
 (仮払消費税及び地方消費税2,536万9,505円)

差 引 △2億1,140万9,235円となっている。

#### ア) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、表9のとおりである。

[表9] 資本的収入の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
企 業 債	368,100	58.9	447,200	66.3	79,100	21.5
負 担 金	24,814	4.0	7,134	1.1	△ 17,680	△ 71.3
補 助 金	91,900	14.7	105,000	15.6	13,100	14.3
他 会 計 出 資 金	139,902	22.4	114,988	17.1	△ 24,914	△ 17.8
計	624,717	100.0	674,322	100.0	49,605	7.9

※構成比は単純四捨五入としているため、合計が100%にならない場合があります。

企業債は、前年度に比べて、公共下水道事業債が4,340万円、流域下水道事業債が1,450万円、資本費平準化債が借換債を含めて2,120万円増加したことにより、総額で7,910万円の増加となっている。

負担金は、前年度に比べて、下水道接続負担金が1,558万2千円減少したことなどにより、1,768万円の減少となっている。

補助金は前年度に比べて1,310万円増加し、他会計出資金は前年度に比べて2,491万4千円減少している。

イ) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、表10のとおりである。

[表10] 資本的支出の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建設改良費	279,571	32.5	306,220	34.6	26,649	9.5
企業債償還金	581,025	67.5	579,511	65.4	△ 1,514	△ 0.3
計	860,596	100.0	885,731	100.0	25,135	2.9

企業債償還金は、前年度に比べて151万4千円の減少となっている。

建設改良費の主なものは、久保三丁目地内における公共下水道布設工事(R2-2)4,022万1千円、小垣内三丁目地内における公共下水道布設工事(R2-1)3,377万6千円、久保二丁目地内における公共下水道布設工事(R2-3)3,268万2千円、大久保南二丁目地内における公共下水道工事(R2-5)2,671万1千円でその総額は1億9,145万3千円となっている。建設改良費の残り1億1,476万7千円のうち、主なものは流域下水道建設費負担金や実施設計委託料等である。

5) 資産の状態について

貸借対照表構成比率は、表11のとおりである。

[表11] 貸借対照表構成比率推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		R2-R1 増減	R2-R1 増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資 産 (負債・資本合計)	17,929,024	100.0	17,699,730	100.0	17,550,570	100.0	△ 149,160	△ 0.8
固定資産	17,646,550	98.4	17,422,859	98.4	17,168,372	97.8	△ 254,487	△ 1.5
流動資産	282,474	1.6	276,871	1.6	382,198	2.2	105,327	38.0
負 債	16,523,725	92.2	16,113,328	91.0	15,796,729	90.0	△ 316,599	△ 2.0
固定負債	5,334,045	29.8	5,127,466	29.0	5,073,199	28.9	△ 54,267	△ 1.1
流動負債	804,854	4.5	750,828	4.2	689,965	3.9	△ 60,863	△ 8.1
繰延収益	10,384,826	57.9	10,235,034	57.8	10,033,565	57.2	△ 201,469	△ 2.0
資 本	1,405,299	7.8	1,586,402	9.0	1,753,839	10.0	167,437	10.6
資本金	1,300,206	7.2	1,440,108	8.1	1,555,095	8.9	114,987	8.0
剰余金	105,093	0.6	146,294	0.8	198,744	1.1	52,450	35.9

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

ア) 資産について

本年度末の総資産額は、175億5,057万円で前年度に比べて1億4,916万円の減少となっている。資産の大半は固定資産で、本年度総資産に占める割合は97.8%であった。

イ) 負債について

負債合計は、157億9,673万円で前年度に比べて3億1,659万9千円の減少となっている。

これは、前年度に比べて、固定負債のうち、企業債が5,762万円、流動負債のうち、企業債が7,469万1千円それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ) 資本について

資本金合計は、15億5,509万5千円で前年度に比べて1億1,498万7千円の増加となっている。

これは、一般会計出資金を資本金に1億1,498万7千円繰り入れたことによるものである。

剰余金合計は、1億9,874万4千円で前年度に比べて5,245万円の増加となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が2,372万8千円減少したものの、減債積立金が7,617万8千円増加したことによるものである。

6) 経営分析について

主な経営指標については、表12のとおりである。

〔表12〕経営分析

項 目	算 式	比率		対前年度増減
		令和元年度	令和2年度	
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.8	101.8	△ 1.0
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.8	67.2	0.4
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.9	55.4	18.5
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	52.8	52.5	△ 0.3
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.6	105.8	2.2

表12を見ると、固定資産対長期資本比率は101.8%で、前年度より1.0ポイント低下している。これは、固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するもので、100%以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は67.2%で、前年度より0.4ポイント上昇している。これは、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

流動比率は55.4%で、前年度より18.5ポイント上昇している。これは1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力を判断するための比率であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍(200%)以上あることが望ましいとされている。

営業収支比率は52.5%で、前年度より0.3ポイント低下している。これは、経済活動での収支の均衡状況を図る指標として、100%以上が望ましいとされているが、減価償却費を営業費用に計上し、長期前受金戻入を営業外収益に計上しているため、これを下回っている。

経常収支比率は105.8%で、前年度より2.2ポイント上昇している。これは、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、独立採算性の原則により100%以上が望ましいとされている。

## 7) むすび

下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

まず、業務量について、整備済区域内人口は3万5,758人で普及率は82.6%、水洗化人口は3万3,872人で水洗化率は94.7%となり、年間有収水量は351万3,267m<sup>3</sup>となった



次に、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの総収益が319円69銭で前年度より2円22銭増加、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの総費用が304円76銭で前年度より62銭減少し、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの収支は14円93銭の純利益を確保できた。

その結果、令和2年度の決算は、事業収益11億2,314万7,996円、事業費用10億7,069万8,092円となり、差引5,244万9,904円の当年度純利益となっており、3年連続で黒字決算、さらに前年度よりも大口利用者の接続などにより使用量が増加している点で評価できるものの、令和2年度はコロナウイルスの感染拡大防止に伴い、在宅時間が増加した影響などが大きな要因であり、一時的なものであると考えられる。

さらに、当年度純利益は、主に現金収入を伴わない長期前受金戻入などにより確保されたものが大きく、健全で持続的に事業を運営するためには、現金収入を伴う収益の確保が必要である。

また、令和元年度に引き続き、現金の不足により、他の事業会計から一時的に現金を借り入れなければならない事態が生じていることから、現金不足を回避するために更なる現金預金の確保に努められたい。

最後に、人口減少等による下水道使用料収入の減少や下水道施設の増加による維持管理費用の増加など地方公営企業を取り巻く状況が大変厳しい状況ではあるが、持続可能な経営を確保し、次の世代へと送るために熊取町下水道ビジョン（経営戦略）に基づき、料金改定の必要性も十分検討の上、引き続き、経営基盤の強化や経営の効率化に努められたい。